ＮＯ！リニア

No.７９
２０１４年　５月　８日
ＪＲ東海労働組合
リニア反対プロジェクト

リニア・アセス評価書
杜撰としか言いようがない！
マスコミも指摘！

東京新聞　2014年5月6日

こちら特

沿線から疑問噴出

ＪＲ東海 着工へ減速せず

岐阜 住民「自宅分断 寝耳に水」

東京新聞　2014年5月6日

こちら特報部

環境対策・巨額投資…「国民的議論が不足」

リニア計画 速すぎ

沿線都県知事からの意見書提出からわずか１ヶ月足らずで評価書を発表したＪＲ東海、今度は、マスコミからも指摘が相次いでいます。

５月５日付『静岡新聞』は社説で、評価書は「真摯な回答と言い難い」「実質ゼロ回答」と、県知事意見に真摯に回答していないことを指摘しています。５月６日付『東京新聞』は「こちら特捜部」欄で、「リニア計画速すぎ」「沿線から疑問噴出」と、ＪＲ東海が建設ありきでリニアを進めていることを問題にしています。

静岡新聞　社説　<2014.5.5>

リニアＪＲ評価書

真摯な回答と言い難い

リニア中央新幹線計画を進めるＪＲ東海は「環境影響評価（アセスメント）書」を国土交通相に提出し、静岡県などの関係自治体に配布した。

評価書でＪＲは、準備書面に対する関係７都県の知事意見について「真摯に受け止めた」と説明。大井川流量への影響メカニズムや環境保全措置、水利用に影響が出たときの対応、事後調査などについてより詳細に記載したとしている。

だが環境専門家らが強く変更を求めている大井川源流部、扇沢などの発生土（残土）置き場に関しては「安全性の確保に問題はない」と基本的に変更しない考えを示した。流量減少への対応はポンプによる湧水くみ上げを一例に挙げたが、「（水利用に影響が出た場合）関係者に説明しながら具体化する」と明確にしなかった。

知事意見として求めた環境監視体制への参画に対しては「協力する」としたものの、事後調査などの結果については「必要に応じて説明」との記述にとどめている。

これでは知事意見や地元の不安に対し「ゼロ回答」に近く、真摯な回答とは言い難い。ＪＲは地元との意思疎通を、さらに丁寧に図るべきだ。とりわけ、県が長期的な環境監視体制として先月発足させた「県中央新幹線環境保全連絡会議」への積極的な参画は欠かせない。

リニア計画は、ユネスコ・エコパーク（生物圏保存地域）登録の可能性が高まった南アルプスの地下深くに長大トンネルを通す。県内には２カ所の坑口（非常口）を開け、３６０万立方メートルもの残土を排出する。学術的にも未解明な点が多い南アルプスで、10年以上の難工事が続くことになる。

ＪＲは会見で「工事に向けてスピード感を持ってやっていきたい」と工期を優先する姿勢を鮮明にした。だが、地元の不安を払拭しないまま事業を進めれば、将来に禍根を残すことにならないか。

評価書はエコパーク登録との整合性について、坑口や発生土置き場を計画している場所は、法律に基づき厳格に保護される核心地域から外れた「移行地域」であると指摘。事業とエコパークの共存は「十分可能」とした。

だが、登録されれば世界から注目を集める地域での工事となる。工事に伴う現状の改変を最小限とし、終了後は現状復元するのは当然だ。

復元には、動植物や水、大気が工事前にはどういう状態だったのかデータが必要となる。県や地元の静岡市などは、ＪＲが工事に着手する前に、より精緻なデータを集めてもらいたい。

静岡新聞社説は、「真摯な回答と言い難い」と題して、ＪＲ東海の評価書を厳しく批判する。

ＪＲ東海労は、リニア建設の即時中止を訴えます。